

<b>令和4年度第2回 横浜市外郭団体等経営向上委員会会議録</b>	
日 時	令和4年8月31日（水）[16:00~16:45]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 さくら14
出席者	嶋志田委員長、碓井委員、寺本委員、戸田委員、治田委員
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	○総合評価等の実施について [議題1] 公益財団法人帆船日本丸記念財団 [議題2] 横浜高速鉄道株式会社 [議題3] 横浜市信用保証協会 [議題4] 公益財団法人横浜市資源循環公社
決定事項	・各団体の総合評価シート等に対する委員会からの確認事項等を決定し、次回審議で所管課及び団体からの回答を確認することとした。
議 事	[議題1] 公益財団法人帆船日本丸記念財団 <b>1 総合評価等の実施について</b> <b>（事務局）</b> ・総合評価シート等に基づく自己評価について説明 ・協約等（素案）について説明  <b>2 委員からの意見・確認事項</b> <b>（戸田委員）</b> ・日本丸・みなと博物館・緑地の管理・運営が団体の主要事業となっている一方で、「青少年の錬成」「海事思想の普及」を公益的使命のトップに掲げており、一致していないのではと感じる。 ・日本丸やみなと博物館は魅力あるコンテンツだが十分に生かし切れていないのではないか。 ・周辺施設との連携をより積極的に検討するべきではないか。 ・貸借対照表における指定正味財産の「寄附金」11億円は何か。出資金のような性質なら、寄附金という科目の書き方は誤解を生む可能性があるため確認したい。 <b>（寺本委員）</b> ・事業計画書の「今期の目標」に記載されている利用者数、有料入場者数、研修回数等が、協約等（素案）の目標値と一致していないため、その理由について確認したい。 <b>（碓井委員）</b> ・「財務に関する取組」の主要目標である「利用料金収入」について、正味財産増減計算書のどの科目に対応しているのか確認してほしい。 <b>（治田委員）</b> ・基本財産がある状況で、修繕等必要な場合は市から補助金を投入する。補助金、委託料の行き来のみを見るのではなく、基本財産から取り崩して対応する等、根底の部分を議論していくべきではないか。 ・クラウドファンディングはあくまで寄附の手法の一つ。まずは全体の目標額を決めるところから考える必要がある。

	<p><b>3 所管局、団体への確認事項について</b></p> <p>以下、確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定正味財産の「寄附金」は基本財産の「出資金」と同義か。また表記方法は適切なのか。</li> <li>・団体の令和4年度事業計画書の目標値と、協約等（素案）の目標値が異なる理由。</li> <li>・「利用料金収入」に含まれる正味財産増減計算書の科目。</li> </ul>
	<p>[議題2] 横浜高速鉄道株式会社</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b> (事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b> (戸田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社債が滞りなく返済されているかを確認したいので、社債の総額、返済スケジュールを提供してほしい。</li> <li>・損失補償を付している借入金、市からの委託料及び補助金一覧についても提供してほしい。</li> </ul> <p>(鴨志田委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業以来大きな赤字を抱えている。コロナ前の経営状況まで回復しないのであれば、赤字は膨らんでいく一方ではないか。今後の見込みと抜本的な対策をどう考えているか団体の考えを伺いたい。</li> </ul> <p>(寺本委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・350億円は横浜市からの借入金。借入金返済のために社債を発行し、調達した資金で借り替えをしているとしたら、社債の引受先を確認したい。加えて、今後も社債を安定的に発行できるのか、今後の見通しを伺いたい。</li> </ul> <p>(碓井委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「財務に関する取組」について、令和4年度の目標は経常利益1億円の達成となっているが、予算書上は経常利益を4,900万円としている。目標達成に向けた状況を審議で確認したい。</li> <li>・「財務に関する取組」のウ欄「目標達成に向けて取り組んだ内容」を見ると、経常利益を確保するというより、資金繰りで精一杯に見える。社債を発行しても利益は出ないので、利益を出すための取組としては違うアプローチを検討した方が良いのではないか。</li> </ul> <p><b>3 所管局、団体への確認事項について</b></p> <p>以下、確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社債の利息及び返済スケジュール</li> <li>・損失補償・委託料・補助金一覧</li> <li>・社債の引受先一覧</li> </ul>
	<p>[議題3] 横浜市信用保証協会</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p>

	<p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p> <p>(戸田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの補助金額の推移を見ると、令和元年度決算の約 15 億円から令和 2 年度決算では約 83 億円と大幅に増加し、令和 3 年度決算では約 3 億円に下がっている。この理由を教えてください。</li> </ul> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により、信用保証を利用する市内企業が増加したことが理由の一つ。企業からの信用保証の利用申出に対して補助金を出す仕組みのため、年度によって補助金額の変動がある。</li> <li>・信用保証協会の事業に対する補助金ということではなく、信用保証の利用企業への補助金を、市が団体を通じて交付しているという仕組みである。</li> </ul> <p>(戸田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度、令和 3 年度それぞれの保証承諾件数を教えてください。</li> <li>・貸借対照表に「保証債務見返」や「保証債務」という科目があるが、近年は財務諸表に記載しないことがほとんどであると認識している。記載している理由を教えてください。</li> </ul> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前確認事項として市所管局、団体に確認する。</li> </ul> <p>(戸田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の公益的使命として、市内の経済活性化に寄与するということもあると思う。</li> </ul> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 4 月に改正された信用保証協会法において、市内事業者の経営改善等を一層進めていくための保証利用企業に対する経営支援が法律上明記された。</li> <li>・こういった状況も受け、保証利用企業の経営改善等により、経営を継続する企業を増やし、横浜市の経済活性に貢献する、ということを団体としても念頭に置き、事業を行っている。</li> </ul> <p><b>3 所管局、団体への確認事項について</b></p> <p>以下、確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度、令和 3 年度それぞれの保証承諾件数。</li> <li>・貸借対照表の「保証債務見返」、「保証債務」は、記載の規定があるのか、他の信用保証協会の記載状況。</li> </ul>
	<p>[議題 4] 公益財団法人横浜市資源循環公社</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p> <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シートに基づく自己評価等について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p>

	<p><b>(戸田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市との委託契約における精算余剰額の返還というのはこの団体に特有のものか。団体が努力して収益を上げて、その分を市への返還という形で予算を減らされるのではインセンティブが働かない。契約額以内に収めたことを評価する仕組みがあれば、効果的な委託業務の遂行につながるのではないかと思う。</li> <li>・精算余剰金はいくら返還しているのか。</li> <li>・市OB職員が多いとのことだが、市の定年引上げが予定されており、影響があるのではないか。団体固有職員の定年年齢を教えてください。</li> <li>・団体の公益的使命を踏まえ、他の地方自治体や開発途上国への技術支援に積極的に取り組んでほしい。ごみ処理、水道、鉄道など、日本では当たり前で整備されてことでも、世界的に見ると、ニーズがある。</li> <li>・ごみの収集業務は市所管局が実施し、団体はごみの分別が主な業務か。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体固有職員の定年年齢については、事前確認事項として市所管局、団体に確認する。</li> <li>・団体は、資源物の選別施設の運営等を市所管局から受託している。</li> </ul> <p><b>(寺本委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境報告書を作成しているか。公益的に意義のある業務を行っているため、もし作成していないようであれば、作成を検討しても良いと思う。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前確認事項として市所管局、団体に確認する。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価シートの財務に関する取組には、事業の受託件数だけでなく金額を記載してはかがか。可能であれば追記してほしい。</li> </ul> <p><b>3 所管局、団体への確認事項について</b></p> <p>以下、確認事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和3年度 決算財務諸表等」の11ページにある「横浜市等受託事業に関する精算余剰額」について、令和元年度から令和3年度の横浜市への返還額。</li> <li>・環境報告書の作成有無。</li> <li>・団体固有職員の定年年齢。</li> </ul>
資 料	<p>資料1：総合評価シート</p> <p>資料2：協約等（素案）※「協約等」更新団体のみ</p>